

事業概要シート

施策 0601 地域包括ケアシステムの推進 体制の確立 <>の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	現状維持	予算額	
				25,226 千円
事業期間	平成29年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	9,712 千円
根拠法令 要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		県支出金	4,856 千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	10,658 千円

【事業の目的・概要・対象】

【事業の目的】

住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供できるよう多職種が連携して支援する体制を構築する。



【事業の概要】

- 認知症を支える人材の活用：認知症の在宅生活を支える医療・介護の専門職の人材育成を目的に、平成26年度から実施している認知症支援リーダー養成研修を平成30年度で一つの区切りと捉え、次なるステップとして育成した人材を活用するための認知症支援リーダー実践研修を実施する。
- 連携ツールの作成：自宅での療養状況やお薬の情報、医療介護の必要な情報を一元的に管理することにより対象者の状況を多職種間で共有でき、必要な医療介護の提供体制を構築する。
- 救急医療キットの配布：対象者の病状、服薬などの情報が入ったキットを冷蔵庫に保管することで、緊急事態発生時に必要な情報を救急隊等が得ることにより早期搬送・治療につなげることを目的とする。
- 住民への普及啓発：医療介護の連携についてのイベント・講座を実施する。
- 在宅医療の相談窓口：「在宅医療サポートセンター」を大村市医師会に委託し、設置する。

市町における医療介護連携事業への取り組み（市町における医療介護連携事業）

平成27年度から、介護保険法による地域支援事業として在宅医療・介護連携を推るための8つの取組が位置づけられ、市町は全ての取組を平成30年4月までに実施する必要があります。

○事業項目と取組例

(ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握 ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、地図又はリスト化 ◆ さらに連携に有用な項目（在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等）を調査した結果を、関係者間で共有、住民にも公表 等 	(エ) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援 ◆ 地域連携パス（在宅医療を行う医療機関、介護事業所等の情報を含む）等の活用により、在宅医療・介護の情報の共有支援 ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも対応 等	(キ) 地域住民への普及啓発 ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウムの開催 ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用し、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発 ◆ 在宅での看取りについても普及啓発 等 
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 ◆ 地域の医療機関・ケアマネジャー等介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、解決策等を協議 等	(オ) 在宅医療・介護関係者の研修 ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じて、多職種連携の実際を学ぶ ◆ 介護職種を対象とした医療関連のテーマの研修会を開催 等	(ク) 二次医療圏内・関係市区町村の連携 ◆ 二次医療圏内の病院から退院する事例等に関して、都道府県、保健所等の支援の下、在宅医療・介護等の関係者間で情報共有の方法等について協議 等
(ウ) 在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の運営等 ◆ 在宅医療・介護連携の支援窓口の設置・運営により、在宅医療と介護サービスの担当者（看護師、社会福祉士等）の連携を支援するコーディネーターを配置して、連携の取組の支援とともに、ケアマネジャー等から相談受付 等	(カ) 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築 ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制を整備 等	

【背景】

平成27年度の介護保険法改正において、「地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実」のメニューとして在宅医療・介護連携の推進が示されました。今後、高齢化が進む中、医療と介護の両方を必要とする市民が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するための医療機関と介護事業所等の関係者の連携体制を推進する必要があります。

担当課	福祉保健部長寿介護課	課長	前川 靖彦
担当者	城代 文香	問合せ先	0957-53-8141（内線205）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症支援リーダー養成基礎研修開催数 【H30終了予定】	回	3	3	3	-	-
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症支援リーダー基礎研修修了者数 【H30終了予定】	人	181	219	250	-	-
②		目標値					

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	0	24,531	25,078	25,226	25,226	25,226	125,287
国庫支出金		9,567	9,655	9,712	9,712	9,712	48,358
県支出金		4,783	4,828	4,856	4,856	4,856	24,179
地方債							0
その他							0
一般財源		10,181	10,595	10,658	10,658	10,658	52,750
人件費		5,623	6,071	6,071	6,071	6,071	29,908
職員(人)		0.71人	0.74人	0.74人	0.74人	0.74人	3.67人
時間外勤務(h)		230h	345h	345h	345h	345h	1610h
嘱託員(人)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	30,154	31,149	31,297	31,297	31,297	155,195

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムの構築は、それぞれの地域の実情に応じて市町村が実施するまちづくりであり、医療と介護が連携していくことは必須の要件であり、市が中心となって実施すべき事業である。
有効性 (施策貢献度)	少子高齢化が進む中、住み慣れた地域で暮らせる環境づくりが必要であり、医療介護連携を進めていくことで在宅療養環境の整備が図られ、地域包括ケアシステムの構築の実現に近づくこととなる。
効率性 (コスト)	市民公開講座などの普及啓発事業を委託で実施しており、コスト見直しは図れない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--